

令和 4 年前半の検討課題について

2022 年 1 月 14 日

十倉 雅和

中空 麻奈

新浪 剛史

柳川 範之

年前半の経済財政諮問会議では、①コロナの内外経済への影響を常に注視しつつ、傷んだ経済の立て直しと民需主導の持続的な成長に向けた「マクロ経済運営」、②コロナ下で顕在化した課題の克服、持続可能な経済財政構造の確立に向けた「経済・財政一体改革」を大きな柱として、以下の課題に取り組む。

その際、マクロ経済運営では、資金や人の流れ、格差や分配面の現状と課題等について分析を行い、新しい資本主義の理論的裏付けに貢献する。また、グローバルなマクロ経済環境の変化を注視し、適切かつ機動的なマクロ経済運営に寄与する。

経済・財政一体改革では、公共サービスの提供に当たっての政策ツール基盤の点検・改善について議論を進めるとともに、新しい資本主義を支える官民連携の考え方（民需を引き出すインセンティブ設計や計画・予算の在り方等）、国・地方の業務・資金の流れや資産・債務ストックの状況等について検証・検討し、「適切かつ効果的な賢い」支出を徹底強化する。

経済財政諮問会議では、上記の議論とともに、岸田内閣で設置された主要会議での議論を夏に向けてまとめ、内閣が目指す短期及び中長期の経済財政政策を骨太に示す。

I. マクロ経済運営上の重要課題**1. コロナが残した傷跡からの回復、ウィズコロナを前提とした政策運営**

- ・ ウィズコロナを前提とした政策運営
（経済対策のフォローアップ・政策効果の検証、コロナを契機とした資金や人の流れの変化、供給制約等による世界的な物価上昇を踏まえた政策対応）
- ・ 格差の現状と課題、経済ダイナミズムの回復に向けた対応
（雇用・年齢・世帯類型・所得階層別毎の分析と政策対応の在り方）
- ・ マクロ経済情勢の変化に対する臨機応変な対策、機動的なマクロ経済運営。日本銀行との政策連携と諮問会議における定期的な検証

2. 経済の本格回復、民需主導の成長経路への移行に向けて

- ・ 個人消費の持続的な回復に向けた取組
（実質可処分所得の引上げ、貯蓄・個人金融資産の有効活用、消費構造の変化、社会保障改革を通じた将来不安の解消による消費性向の引上げ等）

- ・ 潜在成長力の引上げに向けた取組
（生産性向上、若者・女性の潜在力の引出しとそのための方策、働き手のエンゲージメント向上に向けた柔軟な働き方の推進、労働移動の促進に向けたボトルネックの検証と対応策、G X・D X¹の加速に向けたロードマップに基づく取組方策等）
- ・ 世界景気回復の中での外需拡大
（経済連携の活用、輸出競争力や交易条件の改善、外需を取り込む新市場開拓等）
- ・ 関係人口の拡大を通じた地方活性化
（兼業・副業等による人の流れの促進、空き家等既存ストックを活用したシェアリング等）

Ⅱ. 民間活力を引き出す「経済・財政一体改革」の推進

- ・ 中期的視点に立った官民連携の在り方
（G X・D X加速に向けた仕組みづくり、公的分野への民間資金の呼び込み、民需を引き出すインセンティブ設計や計画・予算の在り方等）
- ・ 公共サービスの提供に当たってのマイナンバーカードなどの政策ツール基盤の点検・改善
- ・ デジタル、イノベーションを梃子にした社会保障、文教・科技、社会資本整備、地方財政の分野別改革の推進。特に、国・地方の業務・資金の流れの改善、資産・債務状況の検証
- ・ E B P Mの徹底、改革成果（アウトカム）の見える化等
- ・ 科学技術振興やG Xなど計画的に推進すべき課題の多年度にわたる対応など財政の単年度主義の弊害是正、多年度にわたる基金事業についてのP D C Aサイクルを回す仕組みの確立

¹ G X：グリーン・トランスフォーメーション、D X：デジタル・トランスフォーメーション。